

利用上の注意

本編は、平成 22 年 11 月 1 日現在で実施した「平成 22 年特定サービス産業実態調査」のうち、**教養・技能教授業**（日本標準産業分類小分類項目 824）の調査結果について取りまとめたものである。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として、特定サービス産業実態調査規則（昭和 49 年通商産業省令第 67 号）によって実施される。

なお、特定サービス産業実態調査規則及び調査票様式を参考として掲載している。

3. 調査の期日

平成 22 年特定サービス産業実態調査は、平成 22 年 11 月 1 日現在で実施した。

なお、年間売上高等調査事項の調査対象期間は、原則、平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの 1 年間である。

4. 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 21 年総務省告示第 175 号）に掲げる「大分類 G－情報通信業」、「大分類 J－金融業、保険業」、「大分類 K－不動産業、物品賃貸業」、「大分類 L－学術研究、専門・技術サービス業」、「大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業」、「大分類 O－教育、学習支援業」及び「大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）」に属する小分類のうち、主として経済産業省所管の小分類である。平成 22 年は、次に掲げる 28 業種の小分類について当該業務（事業）を主業として営む事業所（一部業種は企業）を対象に調査を行った。

平成 22 年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

(1) 対事業所サービス業（21 業種）

調査業種	調査対象の範囲
ソフトウェア業	日本標準産業分類に掲げる小分類 391－ソフトウェア業に属する業務を主業として営む事業所
情報処理・提供サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 392－情報処理・提供サービス業に属する業務を主業として営む事業所
インターネット附随サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 401－インターネット附随サービス業に属する業務を主業として営む事業所
映像情報制作・配給業	日本標準産業分類に掲げる小分類 411－映像情報制作・配給業に属する業務を主業として営む企業
音声情報制作業	日本標準産業分類に掲げる小分類 412－音声情報制作業に属する業務を主業として営む企業

新聞業	日本標準産業分類に掲げる小分類 413－新聞業に属する業務を主業として営む企業
出版業	日本標準産業分類に掲げる小分類 414－出版業に属する業務を主業として営む企業
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 416－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業に属する業務を主業として営む企業
クレジットカード業、割賦金融業	日本標準産業分類に掲げる小分類 643－クレジットカード業、割賦金融業に属する業務を主業として営む企業
各種物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 701－各種物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
産業用機械器具賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 702－産業用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
事務用機械器具賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 703－事務用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
自動車賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 704－自動車賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
スポーツ・娯楽用品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 705－スポーツ・娯楽用品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
その他の物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 709－その他の物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
デザイン業	日本標準産業分類に掲げる小分類 726－デザイン業に属する業務を主業として営む事業所
広告業	日本標準産業分類に掲げる小分類 731－広告業に属する業務を主業として営む事業所
機械設計業	日本標準産業分類に掲げる小分類 743－機械設計業に属する業務を主業として営む事業所
計量証明業	日本標準産業分類に掲げる小分類 745－計量証明業に属する業務を主業として営む事業所
機械修理業 (電気機械器具を除く)	日本標準産業分類に掲げる小分類 901－機械修理業(電気機械器具を除く)に属する業務を主業として営む事業所
電気機械器具修理業	日本標準産業分類に掲げる小分類 902－電気機械器具修理業に属する業務を主業として営む事業所

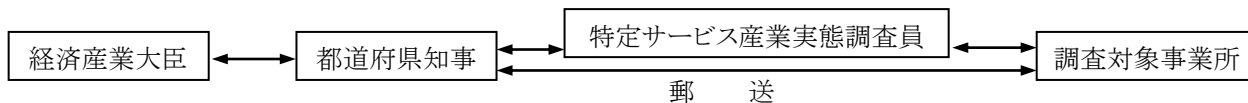
(2) 対個人サービス業(7業種)

調査業種	調査対象の範囲
冠婚葬祭業	日本標準産業分類に掲げる小分類 796－冠婚葬祭業に属する業務を主業として営む事業所
映画館	日本標準産業分類に掲げる小分類 801－映画館に属する業務を主業として営む事業所
興行場，興行団	日本標準産業分類に掲げる小分類 802－興行場(別掲を除く)，興行団に属する業務を主業として営む事業所
スポーツ施設提供業	日本標準産業分類に掲げる小分類 804－スポーツ施設提供業に属する業務を主業として営む事業所
公園，遊園地・テーマパーク	日本標準産業分類に掲げる小分類 805－公園，遊園地に属する業務を主業として営む事業所
学習塾	日本標準産業分類に掲げる小分類 823－学習塾に属する業務を主業として営む事業所
教養・技能教授業	日本標準産業分類に掲げる小分類 824－教養・技能教授業に属する業務を主業として営む事業所

5. 調査方法及び経路

(1) 都道府県経由の調査

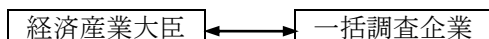
都道府県知事が任命した、特定サービス産業実態調査員又は郵送により、調査票の配布及び収集を行う方法。



(2) 経済産業省調査

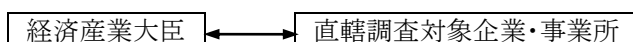
① 経済産業省一括調査

経済産業大臣が、対象事業所を有する企業本社へ対象となった傘下事業所の調査票を郵送により配布及び収集を行う方法



② 経済産業省直轄調査

経済産業省が調査を委託した、特定サービス産業実態調査実施事務局が郵送により配布及び収集を行う方法。



6. 調査票の種類及び調査内容

平成 22 年調査は、19 種類の調査票(①「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業調査票」、②「映像情報制作・配給業調査票」、③「音声情報制作業調査票」、④「新聞業調査票」、⑤「出版業調査票」、⑥「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票」、⑦「クレジットカード業、割賦金融業調査票」、⑧「物品賃貸業調査票(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業)」、⑨「デザイン業、機械設計業調査票」、⑩「広告業調査票」、⑪「計量証明業調査票」、⑫「冠婚葬祭業調査票」、⑬「映画館調査票」、⑭「興行場、興行団調査票」、⑮「スポーツ施設提供業調査票」、⑯「公園、遊園地・テーマパーク調査票」、⑰「学習塾調査票」、⑱「教養・技能教授業調査票」、⑲「機械修理業、電気機械器具修理業調査票)を用いて、経営組織、従業者数、年間売上高及び営業費用等の調査を行った。

また、標本調査業種(「7. 標本設計及び抽出方法」の(2)を参照)については、事業従事者数(又は常用雇用者数)が 4 人以下の事業所は調査項目を簡素化した簡易票で調査を行った。

7. 標本設計及び抽出方法

(1) 母集団名簿

平成 18 年事業所・企業統計調査名簿を用い、かつ、特定サービス産業実態調査から得られる最新情報を反映した(廃業、対象外、主業変更等)。

(2) 標本設計を行う業種の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、28 業種のすべてについて、標本設計を行ったが、母集団数が 1,000 に満たない業種については、全数調査とした。

【全数調査とした業種(7業種)】

「音声情報制作業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「事務用機械器具賃貸業」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「計量証明業」、「映画館」、「公園、遊園地・テーマパーク」

(3) 抽出方法

① 層化及び抽出の考え方

業種別・事業従事者規模別・都道府県別に層化抽出する。なお、企業単位の業種については常用雇用者規模別とする。

基準変数は、原則、売上高とする。ただし、売上高が把握できない場合は、事業従事者とする。なお、母集団名簿である平成18年事業所・企業統計調査では売上高が把握されていないことから、過去の特定サービス産業実態調査などを用いて設計を行う。

②配分方法

全国計の業種ごとに基準変数に対する標準誤差率が 2.0%以下になるよう標本数を計算。この標本数を事業従事者別にネイマン配分した後、都道府県別に比例配分する。

層ごとに抽出率が 50%を超える層にあつては、悉皆層と設定する。この場合にあつて、各業種の 100 人以上の層は抽出率に依存することなく悉皆層と設定(中小企業基本法の考え方を踏まえて設定)。

その後、抽出層の標本数を再計算する。

セルごとの最低標本数を「2」と設定し、標本数を追加する。

【層の区分】

事業従事者規模別の層は以下の区分とする。

- 1; 4 人以下、2; 5 人～9 人、3; 10 人～29 人、4; 30 人～49 人、5; 50 人～99 人、
6; 100 人～299 人、7; 300 人～499 人、8; 500 人以上

※業種によっては、300 人以上を1つの層と設定。

(4) 都道府県別の標準誤差率の改善

都道府県ごとに基準変数に対する標準誤差率が 20%以内になるよう標本数を追加。業種別・事業従事者規模別・都道府県別に、事業所(企業)数により比例配分する。

(5) 回収率を勘案した標本数の設定

(4)までに算出した標本数に、過去の都道府県別の回収率の逆数を乗じ、抽出層の標本数を追加する。

(6) さらに希望する都道府県には、(5)に加えて標本数の追加を行った。

(7) 標準誤差率は、次の式による。

$$\text{標準誤差}^2 = \sum_{i=1}^L \{ \text{標準偏差}^2 / \text{標本数} \} \times \{ (\text{母集団数} - \text{標本数}) / (\text{母集団数} - 1) \} \times \{ \text{母集団数}^2 / \text{母集団数}^2 \}$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均

標準偏差 i : 第i層の売上高(※)の標準偏差 平均 : 売上高(※)の平均

標本数 i : 第i層の標本数 母集団数 i : 第i層の母集団数

L : 層の総数

※業種ごとに平成 19 年特定サービス産業実態調査、平成 17 年同調査、平成 16 年サービス業基本調査のうち最新の調査結果を利用。

8. 推計方法

・標本調査業種

標本調査業種の母集団推計は、調査結果を基に業種別・事業従事者規模別・都道府県別の層ごとに以下により行った。

(1) 調査結果に基づく抽出率の設定

① 母集団数は、抽出時の母集団に調査時の廃業、対象外等を反映した数による。

② 有効回答数は、集計事業所(企業)数である。

③ 各層(事前の層)の抽出率の計算

$$\text{各層の抽出率} = \text{当該層の有効回答数} / \text{当該層の母集団数}$$

(2) 個票の拡大推計(事前の層)

個票の拡大推計は、各個票(有効回答)の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、業種、事業従事者規模、都道府県のいずれかの区分が移動した場合でも、標本抽出時の業種、事業従事者規模、都道府県の区分(事前の層)で拡大推計を行った。

$$\text{各個票の拡大推計値} = 1 / \text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の個票データ}$$

・全数調査業種

全数調査業種の未回収事業所(企業)の補完は、各調査事項の業種別・事業従事者規模別・都道府県別の平均値(又は全国平均値)により行った。

9. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

①業種別の回答状況(標本調査業種)

調査業種	標本数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
合計 (21業種)	44,911	36,691	81.7	35,992	80.1
ソフトウェア業	3,266	2,959	90.6	2,895	88.6
情報処理・提供サービス業	3,350	2,978	88.9	2,922	87.2
インターネット附属サービス業	595	483	81.2	465	78.2
映像情報制作・配給業	1,677	1,010	60.2	988	58.9
新聞業	515	386	75.0	384	74.6
出版業	1,541	930	60.4	906	58.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	496	259	52.2	257	51.8
各種物品賃貸業	983	857	87.2	845	86.0
産業用機械器具賃貸業	3,830	3,066	80.1	3,028	79.1
自動車賃貸業	2,181	1,781	81.7	1,777	81.5
その他の物品賃貸業	2,515	1,821	72.4	1,762	70.1
デザイン業	3,052	2,632	86.2	2,580	84.5
広告業	2,554	2,222	87.0	2,180	85.4
機械設計業	1,520	1,396	91.8	1,361	89.5
機械修理業(電気機械器具を除く)	1,683	1,444	85.8	1,429	84.9
電気機械器具修理業	1,358	1,226	90.3	1,215	89.5
冠婚葬祭業	1,618	1,345	83.1	1,343	83.0
興行場, 興行団	708	544	76.8	530	74.9
スポーツ施設提供業	2,606	2,258	86.6	2,221	85.2
学習塾	4,099	3,105	75.8	3,057	74.6
教養・技能教授業	4,764	3,989	83.7	3,847	80.8

(注) 標本数、回答数、有効回答数は、廃業、転業及び休業事業所(企業)を含まない。

②業種別の回答状況(全数調査業種)

調査業種	調査対象数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
合計 (7業種)	2,194	1,981	90.3	1,951	88.9
音声情報制作業	130	61	46.9	59	45.4
クレジットカード業, 割賦金融業	254	251	98.8	251	98.8
事務用機械器具賃貸業	264	236	89.4	230	87.1
スポーツ・娯楽用品賃貸業	323	269	83.3	260	80.5
計量証明業	496	475	95.8	465	93.8
映画館	567	537	94.7	537	94.7
公園, 遊園地・テーマパーク	160	152	95.0	149	93.1

(注) 調査対象数、回答数、有効回答数は、廃業、転業及び休業事業所(企業)を含まない。

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、売上高(事業所の年間売上高又は企業全体の年間売上高)の達成精度(標準誤差率)を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \frac{\sum_{i=1}^L (\text{標準偏差}^2 / \text{標本数}_i) \times \text{母集団数}_i \times (\text{母集団数}_i - \text{標本数}_i)}{\text{母集団数}^2}$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均 標準偏差_i : 第i層の売上高の標準偏差 平均 : 売上高の平均

標本数_i : 第i層の標本数 母集団数_i : 第i層の母集団数 L : 層の総数

②達成精度(標準誤差率)

調査業種	売上高		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
ソフトウェア業	84,891	147,882	0.024
情報処理・提供サービス業	73,279	104,885	0.039
インターネット付随サービス業	124,854	185,507	0.096
映像情報制作・配給業	69,497	122,414	0.054
新聞業	254,381	262,620	0.059
出版業	77,339	65,935	0.036
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	29,386	23,278	0.022
各種物品賃貸業	348,682	440,357	0.031
産業用機械器具賃貸業	43,733	94,417	0.018
自動車賃貸業	34,222	56,372	0.024
その他の物品賃貸業	11,010	11,941	0.022
デザイン業	4,509	4,113	0.012
広告業	91,833	130,086	0.038
機械設計業	10,214	9,709	0.014
機械修理業(電気機械器具を除く)	16,484	22,484	0.032
電気機械器具修理業	23,456	31,689	0.028
冠婚葬祭業	22,922	21,340	0.026
興行場, 興行団	43,207	63,104	0.039
スポーツ施設提供業	12,958	11,450	0.022
学習塾	1,884	2,242	0.021
教養・技能教授業	1,067	1,565	0.022

10. 公表

特定サービス産業実態調査の集計結果は、速報を調査実施から約 11 か月後に公表、確報を約 15 か月後に調査業種ごとに取りまとめ、公表する。

11. 統計表について

統計表について、平成 21 年調査より標本抽出を導入したことにともない、事業従事者(又は常用雇用者)4人以下の事業所を簡易票で調査を行う業種は、事業従事者数により集計事項が異なることから、以下の構成とした。

・全規模の部

通常票、簡易票で調査している項目について集計する。

・事業従事者(又は常用雇用者)5人以上の部

通常票で調査している項目について集計する。

12. 平成 20 年以前の調査結果との比較について

平成 21 年調査より標本調査の導入及び未回収事業所の推計を行っていることから、平成 20 年以前の特定サービス産業実態調査結果との単純比較はできない。

II 特定サービス産業実態調査の改正について

特定サービス産業実態調査は、昭和 48 年から実施しているが、平成 18 年調査から、サービス統計の整備・拡充を図るため、調査対象名簿の変更、調査周期の変更、調査対象業種の範囲を日本標準産業分類小分類に統一及び平成 21 年調査から、標本調査の導入などの改正を実施した。

1. 調査内容の主な変更点

(1) 調査対象事業所名簿の変更

調査対象事業所名簿については、平成 18 年調査から、これまでの業界団体等の名簿情報から事業所・企業統計調査の名簿情報に変更した(アクティビティベースから産業格付けベースに変更。)

(2) 調査周期の変更(同一調査業種の毎年調査化)

調査業種については、平成 17 年調査までは毎年調査業種(情報サービス業、物品賃貸業)、3年周期調査業種(ビジネス支援産業、娯楽関連産業、教養・生活関連産業)として実施していたが、変化の激しいサービス産業を的確に把握するため、平成 18 年調査以降は、すべて毎年調査としている。

(3) 調査対象業種の業種分類レベルの統一

調査対象業種の業種分類レベルについては、平成 17 年調査までは日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類等のレベルで選定してきたが、調査結果の調査業種間比較、他の統計調査結果との利活用などを容易にするため、平成 18 年調査以降は日本標準産業分類小分類(3桁分類)に統一した。

(4) 標本調査の導入

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、平成 21 年調査より母集団数が 1,000 以上の業種について、標本調査を行った(母集団数が 1,000 に満たない業種については、全数調査。)

2. 平成 22 年の調査対象業種[28 業種]

(1) 平成 18 年調査からの継続業種[7業種]

- ① ソフトウェア業（日本標準産業分類小分類 391）
 - ② 情報処理・提供サービス業（同 392）
 - ③ 各種物品賃貸業（同 701）
 - ④ 産業用機械器具賃貸業（同 702）
 - ⑤ 事務用機械器具賃貸業（同 703）
 - ⑥ 広告代理業（同旧 891）
 - ⑦ その他の広告業（同旧 899）
- } 日本標準産業分類改定に伴う統合
広告業（同 731）

(2) 平成 19 年調査からの新規業種[4業種]

- ① 映像情報制作・配給業（同 411）
- ② クレジットカード業, 割賦金融業（同 643）
- ③ デザイン・機械設計業（同旧 806） → 日本標準産業分類改定に伴う分割
デザイン業（同 726）、機械設計業（同 743）
- ④ 計量証明業（同 745）

(3) 平成 20 年調査からの新規業種[10 業種]

- ① インターネット附随サービス業（同 401）
- ② 音声情報制作業（同 412）
- ③ 新聞業（同 413）
- ④ 出版業（同 414）
- ⑤ 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業（同 416）
- ⑥ 自動車賃貸業（同 704）
- ⑦ スポーツ・娯楽用品賃貸業（同 705）
- ⑧ その他の物品賃貸業（同 709）
- ⑨ 機械修理業(電気機械器具を除く)（同 901）
- ⑩ 電気機械器具修理業（同 902）

(4) 平成 21 年調査からの新規業種[7業種]

- ① 冠婚葬祭業（同 796）
- ② 映画館（同 801）
- ③ 興行場, 興行団（同 802）
- ④ スポーツ施設提供業（同 804）
- ⑤ 公園, 遊園地・テーマパーク（同 805）
- ⑥ 学習塾（同 823）
- ⑦ 教養・技能教授業（同 824）

Ⅲ. 教養・技能教授業について

1. 調査対象の範囲

(1) **教養・技能教授業の調査対象**は、教養・技能の教授を行う下記の事業所(教室)などである。

①音楽教授業

音楽教室、ピアノ教授所、バイオリン教授所、エレクtoon教授所、ギター教授所、三味線教授所、琴教授所、尺八教授所、声楽教授所、歌謡教室、カラオケ教室、長唄指南所など

②書道教授業

書道教室、書道教授所など

③生花・茶道教授業

生花教室、生花教授所、華道教室、茶道教授所など

④そろばん教授業

珠算教室、そろばん教室、そろばん教授所、そろばん塾(各種学校でないもの)など

⑤外国語会話教授業

英会話教室(各種学校でないもの)、外国語教室(各種学校でないもの)など

⑥スポーツ・健康教授業

スイミングスクール、体操教室、ゴルフスクール、柔道教室、武道の道場(教授しているもの)、ヨガ教室、エアロビックス教室など

⑦その他の教養・技能教授業

囲碁教室、編物教室、着付教室、料理教室、絵画教室、日舞教室、タップダンス教室、カルチャーセンター、「幼児教室」(幼児向け受験など)など。ただし、幼児を対象とするものであっても①～⑥に該当する教授業は、①～⑥のいずれかに区分される。

(2) 次のような業務を行う事業所は、**本調査の対象としていない。**

①各種学校(学校教育法による学校教育に類する教育を行う事業所)、専修学校(職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し又は教養の向上を図るための教育を行う事業所)

例えば、

音楽学校であって「各種学校」のもの

料理学校であって「各種学校」のもの

→「小分類817－専修学校、各種学校」

外国語学校であって「各種学校」のもの

自動車教習所であって「各種学校」のもの など

②フィットネスクラブ

③自動車教習所

④資格試験対策のための学校

⑤通信教育

2. 統計表の事項の説明

(1) **事業所数**は、調査結果(平成22年11月1日現在)の母集団数である。

事業所のうち、「**単独事業所**」とは、他の場所に同一経営の本社・本店や支社・支店、営業所などを持たない事業所。

「**本社**」とは、他の場所に同一経営の支社・支店、営業所などがあり、それらのすべてを統括している本社・本店の事業所。

「**支社**」とは、他の場所にある同一経営の本社・本店の統括を受けている支社・支店、営業所などの事業所。

なお、**該当事業所数**とは、当該項目に記載のあった事業所数をいい、事業所数の内数である。調査事項によっては複数の項目に記載している事業所が存在しているため、事業所数を「該当事業所数」で表記している。

- (2) **経営組織別**は、法律の規定により法人格を認められて事業を営むものうち、株式会社、有限会社、合同会社、合資会社及び合名会社は「**会社**」、前記以外のは「**会社以外の法人・団体**」(外国に本社・本店がある外国の会社を含む。)である。また、「**個人経営**」は個人で事業を営んでいるものである(個人による共同経営の場合を含む。)
- (3) **資本金額(又は出資金額)**は、平成 22 年 11 月 1 日現在で払込済みの資本金又は出資金の額。
- (4) **事業所の事業形態**は、以下のとおり。
- ①「**音楽**」は、音楽教室、ピアノ教授所、バイオリン教授所、エレクーン教授所、ギター教授所、三味線教授所、琴教授所、尺八教授所、声楽教授所、歌謡教室、カラオケ教室、長唄指南所などの事業所。
 - ②「**書道**」は、書道教室、書道教授所などの事業所。
 - ③「**生花・茶道**」は、生花教室、生花教授所、華道教室、茶道教授所などの事業所。
 - ④「**そろばん**」は、珠算教室、そろばん教室、そろばん教授所、そろばん塾(各種学校でないもの)などの事業所。
 - ⑤「**外国語会話**」は、英会話教室(各種学校でないもの)、外国語教室(各種学校でないもの)などの事業所。
 - ⑥「**スポーツ・健康**」は、スイミングスクール、体操教室、ゴルフスクール、柔道教室、武道の道場(教授しているもの)、ヨガ教室、エアロビクス教室などの事業所。
 - ⑦「**カルチャーセンター**」は、領域の異なる複数の講座を開設しており、主となる事業形態が特定できない事業所。
※文化・芸術分野に関する事業を行う事業所を意味するものではない。
 - ⑧「**家庭教師**」は、家庭教師業務を提供する事業所。
 - ⑨「**その他**」は、囲碁教室、編物教室、着付教室、料理教室、絵画教室、日舞教室、タップダンス教室、「**幼児教室**」(幼児向け受験など)など。ただし、幼児を対象とするものであっても①～⑧に該当する教授業は、①～⑧に区分される。
- (5) **フランチャイズ**は、フランチャイズチェーンへの加盟の有無。
- (6) **従業者数**は、平成 22 年 11 月 1 日現在の数値。

①**従業者数**とは、事業所に所属している者で、当該業務(教養・技能教授業務をいう。)以外の業務の従業者及び、他の会社(企業)など別経営の事業所へ出向・派遣している者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている者(送出者)を含み、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て働いている者(受入者)を含まない。

雇用形態別項目区分は、以下のとおりである。

ア 「**個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者**」、「**有給役員**」、「**常用雇用者**」、「**臨時雇用者**」

- a 「**個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者**」のうち、**個人業主(個人経営の事業主)**とは、個人経営の事業主(共同経営者を含む。)で、実際にこの事業所に従事している者。**無給の家族従業者**とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している者。
- b 「**有給役員**」とは、経営組織が「**会社**」、「**会社以外の法人・団体**」の役員(常勤、非常勤を問わない)で、報酬や給与を受けている者。
- c **常用雇用者**とは、「一定の期間を定めずに雇用されている者、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者」又は「平成 22 年 9 月と 10 月にそれぞれ 18 日以上雇用されている者」で「一般に正社員、正職員と呼ばれている者」、「パート・アルバイトなど」に区分される。
 - ・「**一般に正社員、正職員と呼ばれている人**」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員と呼ばれている者。
 - ・「**パート・アルバイトなど**」とは、「一般に正社員、正職員などと呼ばれている人」以外で「嘱託」、「パート」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。契約社員もここに含まれる。
 - ・「**就業時間換算雇用者数**」とは、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数。

d 「**臨時雇用者**」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は、日々雇用されている者。

イ 「**総計のうち、別経営の事業所に派遣している人**」とは、事業所全体の従業者(2.(6))のうち、他の会社など別経営の事業所に出向・派遣している者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている者。

②「**総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人**」とは、当該事業所に他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て働いている者(受入者)。

(7) **事業従事者数**は、平成22年11月1日現在の数値。

事業従事者数とは、事業所の従業者(2.(6))から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数の計。

① **主たる業務(教養・技能教授業務)の部門別事業従事者数**は、教養・技能教授業務に従事する、下記の部門別の事業従事者数をいう。

ア 「**管理・営業部門**」とは、一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する者。

イ 「**講師・インストラクター**」

・「**専任(月給制)**」とは、専任として雇用されている講師・インストラクター。事務職を兼任している者も含める。

・「**非専任(時給制)**」とは、非専任の講師、インストラクター。事務職を兼任している者、自社の本社や他の支店などから派遣されている講師・インストラクター、雇用関係は無いが他社や個人との契約に基づき従事している講師・インストラクターも含む。

ウ 「**その他**」とは、上記以外の業務に従事する者。

② 「**食堂・売店(直営)**」とは、教養・技能教授業務ではなく、直営の食堂・売店の業務に従事する者。

③ **うち、別経営の事業所から派遣されている人**は、上記部門別事業従事者数のうち、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして働いている者。

(8) **年間売上高**は、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間に得た事業所全体の売上高及び業務別(「教養・技能教授業務」及び「その他業務」)の売上高で、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高(事業収入額)に消費税額を含めた金額。したがって、当該年間売上高には、営業として行っていない財産運用や財産売却による収入は含まない。

なお、当該年間売上高では、本社・支社(営業所)間及び支社(営業所)相互間の企業内取引によるサービス提供については、提供価格若しくは振替仕切額(提供価格若しくは振替仕切額がない場合は、そのサービス提供原価)を売上高としている。

(9) **業務種類別**は、以下のとおり。

①「**カルチャーセンター業務**」は、「事業所の事業形態」で「**⑦カルチャーセンター**」を選んだ事業所の教養・技能教授業務による売上高。

②「**外国語会話教授業務**」は、「事業所の事業形態」で「**⑦カルチャーセンター**」を選ばなかった事業所のうち、英会話教室(各種学校でないもの)、外国語教室(各種学校でないもの)などによる売上高。

③「**その他の教養・技能教授業務**」は、「事業所の事業形態」で「**⑦カルチャーセンター**」を選ばなかった事業所のうち「外国語会話教授業務」以外の教養・技能教授業務による売上高。

(10) **収入区分別**は、以下のとおり。

①「**入会金収入**」とは、入会金による収入。

②「**会費収入**」とは、定期的に会員が支払う会費による収入。

③「**受講料収入**」とは、講座を受講する際に支払われる受講料による収入。入会金、会費を除く。

④「**施設利用料**」とは、施設を利用する際に支払う料金による収入。入会金、会費、受講料収入を除く。

⑤「**教材料売上高**」とは、講座を受講する際に必要な教材料等による収入。

ただし、教材料が会費や受講料に含まれている場合は、会費や受講料に含める。

⑥「その他」とは、上記以外の教養・技能教授業務部門に係わるすべての収入。

(11) **講座数、受講生数等**

①「**講座数**」は、平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までに開設した講座の種類の数(1年間に開いた講座・レッスンの総コマ数ではない)。〇〇講座(全 5 回)など一括募集する場合は、1講座とする。

例:

- ・ 外国語会話教室で、講座が第一期、第二期、第三期に分かれていても、連続して 3 期受講することがその講座の構成でありひとくくりで募集する場合は、1 講座として数える。
- ・ カルチャーセンターで、同じ内容の講座を年複数回募集する場合は、1 講座として数える。
- ・ 初級編、中級編、上級編と、それぞれ別に受講者を募集している場合は、3 講座として数える。
- ・ 家庭教師などの場合では、受講科目の組合せが異なったり、授業頻度、授業計画が異なったりする場合は、それぞれ異なる講座として数える。例えば、2 科目選択コースで国語・英語選択と数学・理科選択がある場合や、週に 1 回授業するものと週に 2 回授業するものがある場合は、それぞれ 2 講座として数える。

②「**受講者数・利用者数**」は、平成 22 年 11 月 1 日現在の会員数又は受講者としての権利を有する者の数。「**うち新規**」は、平成 22 年 11 月 1 日現在の在籍者数のうち、平成 21 年 11 月 1 日以降に加わった者の数。

③「**年間延べ受講者数**」は、平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までにに行った講座を受講した受講者数・利用者数で、1 講座毎の受講者数・利用者数を全講座分合計したもの。

〈例〉全 4 講座の英会話教室の場合

- ・週 2 回ビジネスコース(ミーティングクラス) 6 人
- ・週 1 回ビジネスコース(プレゼンテーションクラス) 5 人
- ・週 2 回マンツーマンレッスンコース 10 人
- ・週 1 回少人数レッスンコース 25 人

「年間延べ受講生数」= 6 人 + 5 人 + 10 人 + 25 人 = 46 人

④「**年間延べ講座開設時間数**」は、平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までにに行った講座の総時間数。1 講座毎の年間実施時間計を全講座分合計したもの。

〈例〉全 4 講座の英会話教室の場合

- ・週 2 回ビジネスコース(ミーティングクラス)
1 回 1 時間 × 週 2 回 × 月 4 回 × 12 ヶ月 = 96 時間
- ・週 1 回ビジネスコース(プレゼンテーションクラス)
1 回 1 時間 × 週 1 回 × 月 4 回 × 12 ヶ月 = 48 時間
- ・週 2 回マンツーマンレッスンコース
1 回 1 時間 × 週 2 回 × 月 4 回 × 6 ヶ月 = 48 時間
- ・週 1 回少人数レッスンコース
1 回 3/4 時間(45 分) × 週 1 回 × 月 4 回 × 12 ヶ月 = 36 時間

「年間延べ講座開設時間数」= 96 + 48 + 48 + 36 = 228 時間

(12) **受講料及び入会金等**は、

①「**講座の 1 時間あたり受講料**」は、標準的な受講料又は受講生数が最も多い講座の受講料。講座時間が 1 時間でない場合には、1 時間換算とした。

②「**入会金**」は、入会金がある場合にはその金額。

③「**うち、受講料の前受金あり**」は、「講座の 1 時間当たり受講料別」事業所数のうち数で、受講料収入がある事業所のうち、講座開始前に 2 ヶ月を超える受講料を受け取っている事業所数。

- (13) **「教室・施設の床面積」**は、「自己所有」、「賃借」別の教室・施設の延べ床面積。
- (14) **年間営業費用**は、平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間の事業所全体の「給与支給総額」、「講師謝礼」、「外注費」、「教材作成費」、「光熱・水道料」、「食堂・売店（直営）売上原価」、「広告宣伝費」、「減価償却費」、賃借料（「土地・建物」、「機械・装置」）及び「その他の営業費用」の計（消費税額を含む。）。
- ①**「給与支給総額」**は、1年間に支給した給与額（基本給、賞与、諸手当等で定期的、臨時的に支払われたもの）及び退職金の総額（税込み）。
- なお、営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイト等」、「臨時雇用者」の給与、当該事業所で主として「給与を支払っている出向・派遣者（他の会社など別経営の事業所で働いている者）」の給与を含む。
- ②**「講師謝礼」**は、雇用関係がない講師の件数費（他社との講師請負契約による支払額、個人との講師請負契約による支払額など）。
- ③**「外注費」**は、業務の一部又は全部を他の企業に委託、請負、その他の形式で発注した経費。なお、本社・支社・営業所間の同一企業内取引での支出も外注費とみなす。ただし、外注で教材作成を行った場合には、「外注費」とはせず「教材作成費」とする。
- ④**「教材作成費」**は、受講するために必要な教材を作成するために要した費用。外注により作成した場合にも「外注費」とせず「教材作成費」とする。
- ただし、外注費との区分が困難な場合は外注費に、売上原価として一括で計上している場合で区分が困難な場合はその他の営業費用に含める。
- ⑤**「光熱・水道料」**は、電気、ガス及び水道料金の年間支払額。
- ⑥**「食堂・売店（直営）売上原価」**は、直営の食堂・売店の売上原価。なお、算出が困難な場合には、仕入高を売上原価とする。
- （売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高）
- ⑦**「広告宣伝費」**は、ポスター、チラシ、テレビCM・ラジオCM、広告用記念品などの広告宣伝費用（外注分、媒体支払い費を含む。）。
- ⑧**「減価償却費」**は、取得価額が 10 万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費の額。
- ⑨**賃借料**は、「土地・建物」又は「機械・装置」を借りて業務を営んでいる場合の1年間の賃借料の額。
- ア **「土地・建物」**は、土地・建物を借りて業務を営んでいる場合の、この1年間の賃借料。管理費などの共益費、月極駐車料金も含む。
- イ **「機械・装置」**は、電算機やパソコンなどの「情報関連機器」、自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」などの1年間の賃借料の額であり、「情報通信機器」と「その他」に分かれる。
- ・「情報通信機器」は、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機（パソコン、サーバーなど）、端末機器、補助装置、電子計算機附属装置などの賃借料の額。
 - ・「その他」は、自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」など、情報通信機器以外の機械・装置の賃借料の額。
- ⑩**「その他の営業費用」**は、上記以外の営業費用で以下のものなどである。
- 通信費、仕入高（商品・原材料・部品などの仕入高）、消耗品費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料、会議費、派遣労務費、販売手数料、支払手数料（ロイヤリティを含む。）、旅費、交通費、交際費、修繕費、福利厚生費、租税公課、寄付金など
- (15) **年間営業用固定資産取得額**は、事業所において平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間に取得した有形固定資産（「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」）及び無形固定資産の額（消費税額を含む。）。

- ①「**機械・設備・装置**」は、耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の情報通信機器、機械・設備・装置、工具器具、備品などの購入に要した金額。
- ②「**土地**」は、土地の購入や既存の土地の整備に要した金額。
- ③「**建物・その他の有形固定資産**」は、建物の購入や改築・改装に要した金額、給排水設備・ガス設備・冷暖房設備などの建物付属設備の購入に要した金額及びその他の有形固定資産の購入に要した金額。
- ④「**無形固定資産**」は、借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権など物的な存在形態を持たない固定資産(法律的権利又は経済的権利)の購入に要した金額。

3. 記号及び注記

- (1) この調査結果の概況及び統計表に使用している記号は以下のとおりである。
 - ①「-」は該当数値なし、「…」は不詳、「0」は単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。
 - ②①にある「…」は、回収標本数が少ないために表章できない項目を表している。
 - ③概況の区分中に「不詳」とあるものは、全数調査業種における欠測値の補完又は標本調査業種における拡大推計の際に、経営組織別、資本金規模別、従業者規模別などの区分の格付情報が特定できない場合である。
 - ④「x」は、1又は2である事業所(企業)に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。また、3以上の事業所(企業)に関する数値であっても、1又は2の事業所(企業)の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表した。
 - ⑤「該当事業所(企業)数」は、当該項目に記載のあった事業所(企業)数をいい、調査事業所(企業)の内数を示す。
 - ⑥「事業従事者数」は、事業所(企業)の従業者数計から別経営の事業所(企業)に派遣されている人を除き、別経営の事業所(企業)から派遣されている人を加えたものである。
- (2) 公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

IV. その他の注意事項

- 1. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「**経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成22年特定サービス産業実態調査報告書 教養・技能教授業編**」による旨を明記してください。
- 2. この統計表に関する質問は、下記宛にお願いします。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 構造統計室

住 所 〒100-8902 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電 話 03(3501)0327 (ダイヤルイン)

e-mail qqcebd@meti.go.jp

本書に記載されている内容は、経済産業省のホームページにも掲載されています。

統計情報アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

本統計表は再生紙を使用しております。